

## 2 年金管理課關係

## (1) 日本年金機構が行う滞納処分等の認可

### ① 認可書の発行回数（平成27年4月～平成28年3月の認可状況）

区 分		申請回数	認可回数
厚生年金保険 (注1)	通常分 <sup>(注2)</sup>	12	12
	随時分 <sup>(注3)</sup>	31	31
	緊急分 <sup>(注4)</sup>	124	124
	小計	167	167
国民年金	通常分 <sup>(注2)</sup>	7	7
	緊急分 <sup>(注4)</sup>	67	67
	小計	74	74
合 計		241	241

### ② 認可対象となった事業所または被保険者数（平成27年4月～平成28年3月の認可状況）

区 分		申請件数	認可件数
厚生年金保険 (事業所数) (注1)	通常分 <sup>(注2)</sup>	102,439	102,439
	随時分 <sup>(注3)</sup>	1,349	1,349
	緊急分 <sup>(注4)</sup>	169	169
	小計	103,957	103,957
国民年金 (被保険者数)	通常分 <sup>(注2)</sup>	2,059	2,059
	緊急分 <sup>(注4)</sup>	76	76
	小計	2,135	2,135
合 計		106,092	106,092

(注1) 厚生年金保険は船員保険を含む。

(注2) 「通常分」は、毎月定期的に認可申請が行われる。なお、日本年金機構に対する不正アクセスによる情報流出事案の影響により、国民年金については、平成27年6月～10月の督促状発行は行われておらず、滞納処分等の認可申請も行われていない。

(注3) 「随時分」は、会計検査院から指摘された徴収不足保険料等、随時に保険料等の調査決定を行ったものについて、督促状発行の都度認可申請が行われる。

(注4) 「緊急分」は、通常分とは別に、事業廃止や破産といった繰上徴収等に該当する場合に、督促状発行の都度認可申請が行われる。

## (2) 日本年金機構が行った滞納処分等の実施結果報告

平成27年3月～平成28年2月の実施件数（平成27年4月～平成28年3月報告分）

	厚生年金保険（事業所）	国民年金（被保険者）
差 押	1,422	296
差押解除	212	42
参加差押	12	1
参加差押解除	5	1
交付要求	240	77
交付要求解除	20	3
換 価	4	0
取 立	1,913	263
配 当 事 務	2,023	275
搜 索	49	0
換 価 猶 予	1	0
執 行 停 止	511	0
計	6,412	958

## (3) 日本年金機構が行う立入検査等の実施に係る認可

① 認可書の発行回数（平成27年4月～平成28年3月の認可状況）

区 分	申請回数	認可回数
通常分 <sup>(注)</sup>	12	12
緊急分	30	30
計	42	42

(注) 立入検査等の「通常分」は、毎月定期的に認可申請が行われる。

② 認可申請の事由別件数（平成27年4月～平成28年3月の認可状況）

申 請 事 由	申請件数	認可件数
未適用事業所への加入指導、立入検査	8,323	8,323
適用事業所への調査	37,331	37,331
情報提供による未適用事業所への加入指導、立入検査	294	294
情報提供による適用事業所へ調査	80	80
会計検査院の検査による事業所調査	173	173
受給権者、被保険者に関する調査等	18	18
計	46,219	46,219

(注) 申請件数及び認可件数は事業所数、受給権者及び被保険者数である。

(4) 日本年金機構が行った立入検査等（受給権者及び被保険者等を含む）に係る調査結果報告

① 立入検査等（平成27年4月～平成28年3月の報告件数）

認可件数	実施件数	実施不能件数	未実施件数
40,299	35,010	184	5,106

(注) 平成26年4月認可分～平成27年3月認可分に対する報告であり、件数は事業所数である。認可事業所の所在地変更により、管轄内へ転入が2件、管轄外へ転出が1件あったため、報告件数は認可件数より1件増となった。

② 受給権者、被保険者に関する調査等（平成27年4月～平成28年3月の報告件数）

認可件数	調査件数			未実施件数
	重婚的内縁関係	健在確認	不正受給(疑)	
18	7	0	0	1

(注) 件数は受給権者及び被保険者数である。

(5) 社会保険労務士会の会員数（平成28年3月31日現在 各県社会保険労務士会調べ）

県名	会 員 数 (単位:人)				特定社会 保険労務士 (単位:人)(注1)	社会保険 労務士 法人数 (単位:法人) (注2)	「街角」 開設 (単位:箇所) (注3)	
	開業	法人の 社員	勤務	その他				
青森県	198	156	2	23	17	67	1	1
岩手県	183	127	6	30	20	66	3	1
宮城県	528	346	26	156	0	153	18	1
秋田県	170	134	3	26	7	66	3	1
山形県	219	162	8	49	0	71	6	1
福島県	314	243	20	37	14	85	12	1
合計	1,612	1,168	65	321	58	508	43	6

(注1) 特定社会保険労務士

紛争解決手続代行業務を行うことの出来る社会保険労務士をいう。特別研修を修了し、紛争解決手続代理業務試験に合格した後に、連合会に備える名簿に特定社会保険労務士であることを付記することが必要。

(注2) 社会保険労務士法人

2名以上の社会保険労務士が無限責任社員となって設立する法人をいう。定款の作成・認証を行った後、法務局にて設立の登記を行い、設立届出書を都道府県社労士会を経由して連合会に提出することが必要。

(注3) 「街角」開設

全国社会保険労務士連合会が、日本年金機構から委託を受けて全国37都道府県75か所で運営する「街角の年金相談センター」を指す。都道府県社会保険労務士会と社会保険労務士の協力を得て運営。

(6) 年金委員県別委員数 (平成28年3月31日現在)

県名	平成27年度末 (単位:人)		
	職域型	地域型	合計
青森県	1,505	87	1,592
岩手県	2,313	50	2,363
宮城県	2,524	181	2,705
秋田県	1,450	126	1,576
山形県	1,745	139	1,884
福島県	2,278	106	2,384
合計	11,815	689	12,504

(7) 年金委員功労者厚生労働大臣表彰者数

県名	受賞者数
青森県	1人
岩手県	2人
宮城県	2人
秋田県	1人
山形県	1人
福島県	2人
合計	9人

(8) 国民年金事務費交付金交付額 (平成28年3月31日現在)

① 法定受託事務 (基礎年金・福祉年金・特別障害給付金等)

	市町村数	交付決定額	概算交付額	精算交付額
		(A)	(B)	(C) (A)-(B)
青森県	40	2億8,997万円	1億8,775万円	1億221万円
岩手県	33	2億4,612万円	1億6,337万円	8,274万円
宮城県	35	4億4,718万円	2億9,068万円	1億5,649万円
秋田県	25	1億9,191万円	1億2,845万円	6,346万円
山形県	35	1億8,951万円	1億3,337万円	5,614万円
福島県	59	3億7,753万円	2億5,220万円	1億2,532万円
計	227	17億4,224万円	11億5,584万円	5億8,639万円

(注) 金額は一万円未満を切り捨てた数値である。

(注) 金額について一万円未満を切り捨てていることから計が不一致である。

② 協力連携事務

	市町村数	交付決定額 (A)	概算交付額 (B)	精算交付額 (C) (A)-(B)
青森県	40	4,033万円	2,402万円	1,630万円
岩手県	33	3,623万円	1,646万円	1,976万円
宮城県	35	6,464万円	4,478万円	1,986万円
秋田県	25	2,601万円	1,353万円	1,247万円
山形県	35	3,816万円	1,901万円	1,915万円
福島県	59	5,949万円	3,036万円	2,913万円
計	227	2億6,488万円	1億4,818万円	1億1,669万円

(注) 金額は一万円未満を切り捨てた数値である。

(注) 金額について一万円未満を切り捨てていることから計が不一致である。

(9) 学生納付特例事務法人 (平成28年3月31日現在)

① 学生納付特例事務取扱教育施設一覧 (11施設)

県名	確認年月日	名 称	所在地
青森県	23.01.24	青森県立盲学校	青森市
岩手県	20.05.01	岩手県立産業技術短期大学校	矢巾町
	22.12.16	岩手県立久慈高等学校	久慈市
	24.01.13	岩手県立産業技術短期大学校水沢校	奥州市
宮城県	24.12.04	宮城障害者職業能力開発校	仙台市
秋田県	20.04.22	秋田県立盲学校	秋田市
	23.12.08	秋田県立養護学校天王みどり学園	潟上市
	27.10.29	秋田県立衛生看護学院	横手市
山形県	20.04.15	山形県立産業技術短期大学校	山形市
	20.04.22	山形県立山形職業能力開発専門校	山形市
	22.12.14	酒田市立酒田看護専門学校	酒田市

② 学生納付特例事務法人一覧 (25法人)

県名	指定年月日	名 称	所在地	備 考
青森県	22.12.16	学校法人弘前厚生学院	弘前市	
	23.02.15	学校法人東奥学園	青森市	・東奥保育・福祉専門学院
	23.03.10	学校法人弘前城東学園	弘前市	・弘前医療福祉大学 ・弘前医療福祉大学短期大学部
	23.12.08	学校法人あずま学園	八戸市	・八戸歯科衛生士専門学校
	24.10.29	学校法人三和会	青森市	・青森歯科衛生士専門学校 ・青森歯科技工士専門学校

	26.10.25	学校法人青森山田学園	青森市	・青森大学 ・青森山田高等学校 自動車専攻科 ・青森県ヘアアーティスト専門学校
岩手県	20.06.02	学校法人富士大学	花巻市	
	23.01.24	一般財団法人岩手済生医会	盛岡市	・岩手看護専門学校 ・岩手看護高等専修学校 ・岩手リハビリテーション学院
	23.12.19	学校法人関城学院	一関市	・東北ヘアモード学院
	25.11.25	一般財団法人北日本カレッジ	盛岡市	・北日本ヘア・スタイリストカレッジ ・北日本ハイテクニカルクッキングカレッジ ・北日本医療福祉専門学校
宮城県	20.08.01	国立大学法人東北大学	仙台市	
	23.01.04	学校法人東北柔専	仙台市	・仙台接骨医療専門学校
	25.05.21	学校法人仙台YMCA学園	仙台市	・仙台YMCA国際ホテル専門学校
	26.06.04	学校法人赤門宏志学院	仙台市	・赤門鍼灸柔整専門学校
	27.03.23	学校法人三島学園	仙台市	・東北生活文化大学 ・東北生活文化大学短期大学部
秋田県	23.04.21	一般社団法人由利本荘医師会	由利本荘市	・由利本荘医師会立由利本荘看護学校
	25.08.07	公立大学法人秋田公立美術大学	秋田市	・秋田公立美術大学 ・秋田公立美術工芸短期大学
山形県	20.07.02	学校法人東北公益文科大学	酒田市	
	24.11.01	医療法人篠田好生会	山形市	・篠田看護専門学校
	25.03.11	国立学校法人山形大学	山形市	
	25.12.19	公立大学法人山形県立保健医療大学	山形市	・山形県立保健医療大学
福島県	23.12.08	職業訓練法人いわき情報処理開発財団	いわき市	・いわきコンピュータ・カレッジ
	23.12.08	学校法人博愛心学院	郡山市	・東北医療福祉専門学校
	25.11.25	準学校法人郡山学園	郡山市	・ケイセンビジネス公務員カレッジ
	26.08.28	学校法人こおりやま東都学園	郡山市	・郡山健康科学専門学校

(10) 保険料納付確認団体 (3団体) (平成28年3月31日現在)

- ① 岩手県歯科医師会
- ② 福島県薬剤師会
- ③ 岩手県社会保険労務士会